



平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月16日

上場会社名：石油資源開発株式会社
 コード番号：1662

上場取引所：東京証券取引所
 本社所在都道府県：東京都

(URL <http://www.japex.co.jp/>)

代表者：代表取締役社長 棚橋 祐治

問合せ先責任者：総務部広報グループ長 下村 恒一 (TEL：(03)5461-7413)

決算取締役会開催日：平成17年5月16日

中間配当制度の有無：有

配当支払開始予定日：平成17年6月27日

定時株主総会開催日：平成17年6月24日

単元株制度採用の有無：有(1単元100株)

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	86,669	5.3	9,999	4.8	14,569	16.7
16年3月期	82,343	6.3	10,506	24.7	12,481	7.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	10,765	12.1	186.92	-	4.6	5.0	16.8
16年3月期	9,602	14.5	166.56	-	5.3	5.8	15.2

(注) 1. 期中平均株式数 17年3月期 57,154,118株 16年3月期 57,154,715株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前期増減率を示します。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年3月期	37.50	15.00	22.50	2,143	20.1	0.8
16年3月期	35.00	0.00	35.00	2,000	21.0	1.1

(注) 17年3月期期末配当金の内訳は、普通配当金15円、創立50周年記念配当金7円50銭であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	361,281	279,700	77.4	4,892.38
16年3月期	217,802	186,923	85.8	3,269.05

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 57,153,822株 16年3月期 57,154,472株

期末自己株式数 17年3月期 954株 16年3月期 304株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	35,655	5,536	5,565	15.00	-	-
通期	76,018	13,303	10,820	-	15.00	30.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 189円31銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

・個別財務諸表等

1.貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			17,088		16,143	
2.売掛金	5		6,985		8,922	
3.完成工事未収入金			1,656		-	
4.有価証券			5,709		2,750	
5.商品			4		6	
6.製品			3,511		3,400	
7.原材料			270		497	
8.貯蔵品			1,210		1,419	
9.前払費用			310		305	
10.繰延税金資産			588		562	
11.未収収益			160		125	
12.関係会社短期貸付金			-		1,292	
13.未収入金			2,117		3,159	
14.立替金	5		473		966	
15.その他			1,113		1,175	
貸倒引当金			2		3	
流動資産合計			41,200	18.9	40,722	11.3
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	15,054		15,136		
減価償却累計額		8,450	6,603	8,579	6,556	
(2)構築物	1	91,431		93,042		
減価償却累計額		50,653	40,777	55,522	37,519	
(3)坑井	1	26,775		27,689		
減価償却累計額		19,685	7,090	22,580	5,109	
(4)機械装置	1	46,907		49,242		
減価償却累計額		25,533	21,373	27,731	21,510	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(5) 船舶		12		12			
減価償却累計額		11	0	11	0		
(6) 車輛運搬具		37		26			
減価償却累計額		19	17	15	10		
(7) 工具器具備品	1	8,039		8,355			
減価償却累計額		5,652	2,386	6,085	2,269		
(8) 土地	1		8,968		8,984		
(9) 建設仮勘定			1,377		2,502		
有形固定資産合計			88,597	40.7	84,464	23.4	4,132
2. 無形固定資産							
(1) 借地権			132		143		
(2) ソフトウェア			496		595		
(3) その他			38		20		
無形固定資産合計			667	0.3	758	0.2	91
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			58,528		191,994		
(2) 関係会社株式			36,692		52,583		
(3) 出資金			0		0		
(4) 関係会社出資金			0		-		
(5) 長期貸付金			36		33		
(6) 関係会社長期貸付金			6,686		3,852		
(7) 長期前払費用			1,925		1,877		
(8) 繰延税金資産			4,498		-		
(9) その他			7,136		5,722		
貸倒引当金			6,746		141		
海外投資等損失引当金			21,419		20,587		
投資その他の資産合計			87,338	40.1	235,335	65.1	147,996
固定資産合計			176,602	81.1	320,558	88.7	143,956
資産合計			217,802	100.0	361,281	100.0	143,479

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	5	1,650		1,270		
2. 1年内返済長期借入金	1	2,306		8,973		
3. 未払金	5	1,962		4,997		
4. 未払費用	5	6,493		5,773		
5. 未払消費税等		-		958		
6. 未払法人税等		1,225		181		
7. 預り金		167		143		
8. その他		227		232		
流動負債合計		14,034	6.4	22,531	6.2	8,497
固定負債						
1. 長期借入金	1	8,973		7,000		
2. 長期未払金		1,984		-		
3. 繰延税金負債		-		45,828		
4. 退職給付引当金		3,096		3,342		
5. 役員退職慰労引当金		671		729		
6. 廃鉱費用引当金		2,107		2,149		
7. その他		11		-		
固定負債合計		16,844	7.8	59,049	16.4	42,204
負債合計		30,878	14.2	81,580	22.6	50,701

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	3	14,288	6.5	14,288	3.9	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		3,572		3,572		
2. 任意積立金						
(1) 探鉱準備金		11,600		12,900		
(2) 探鉱投資等積立金		47,246		47,246		
(3) 固定資産圧縮積立金		278		247		
(4) 別途積立金		95,700		101,700		
3. 当期末処分利益		11,025		11,581		
利益剰余金合計		169,421	77.8	177,247	49.1	7,825
その他有価証券評価差額 金		3,214	1.5	88,168	24.4	84,954
自己株式	4	1	0.0	4	0.0	2
資本合計		186,923	85.8	279,700	77.4	92,777
負債資本合計		217,802	100.0	361,281	100.0	143,479

2. 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
売上高								
1. 製品売上		48,192			48,567			
2. 商品売上		28,798			30,762			
3. 請負工事収入		2,252			1,826			
4. その他		3,099	82,343	100.0	5,513	86,669	100.0	4,325
売上原価								
1. 製品売上原価								
(1) 製品期首たな卸高		3,876			3,511			
(2) 当期製品生産原価	3	16,602			19,762			
計		20,478			23,274			
(3) 他勘定振替高	1	459			641			
(4) 製品期末たな卸高		3,511			3,400			
計		16,507			19,233			
2. 商品売上原価								
(1) 商品期首たな卸高		265			4			
(2) 当期商品仕入高	4	28,466			30,813			
計		28,732			30,818			
(3) 他勘定振替高	1	3			4			
(4) 商品期末たな卸高		4			6			
計		28,723			30,807			
3. 請負工事原価		2,237	47,469	57.6	1,808	51,850	59.8	4,380
売上総利益			34,874	42.4		34,819	40.2	55
探鉱費								
1. 探鉱費	3	6,251			6,634			
2. 探鉱補助金		675	5,575	6.8	278	6,356	7.4	780
販売費及び一般管理費								
1. 販売費	2	12,058			11,682			
2. 一般管理費	3	6,733	18,791	22.8	6,781	18,463	21.3	328
営業利益			10,506	12.8		9,999	11.5	507

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
営業外収益								
1. 受取利息		167			210			
2. 有価証券利息		686			557			
3. 受取配当金	4	1,791			3,903			
4. 海外投資等損失引当金 戻入額		613			831			
5. その他		733	3,991	4.8	832	6,335	7.3	2,343
営業外費用								
1. 支払利息		343			261			
2. 廃鉱費用引当金繰入額		374			503			
3. 有価証券評価損		495			-			
4. 有価証券償還損		-			306			
5. その他		802	2,016	2.4	693	1,764	2.0	252
経常利益			12,481	15.2		14,569	16.8	2,088
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入額		-			538			
2. 受取棚上利息	4	238			-			
3. 固定資産売却益	5	2	241	0.3	0	538	0.6	296
特別損失								
1. 関係会社株式評価損		-			1,109			
2. 固定資産除却損	6	224			642			
3. 震災復旧費用		-			173			
4. 固定資産売却損	7	0	225	0.3	1	1,926	2.2	1,701
税引前当期純利益			12,497	15.2		13,181	15.2	683
法人税、住民税及び事 業税		1,812			286			
法人税等調整額		1,081	2,894	3.5	2,129	2,415	2.8	479
当期純利益			9,602	11.7		10,765	12.4	1,163
前期繰越利益			1,422			1,672		249
中間配当額			-			857		857
当期末処分利益			11,025			11,581		555

3. 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月期)		当事業年度 (平成17年3月期)		対前年比
		金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
当期末処分利益			11,025		11,581	555
任意積立金取崩額						
1. 探鉱準備金取崩額		2,200		3,000		800
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		30	2,230	31	3,031	1
合計			13,255		14,613	1,357
利益処分額						
1. 配当金		2,000		1,285		
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		82 (3)		82 (2)		
3. 任意積立金						
(1) 探鉱準備金		3,500		3,600		
(2) 特別償却準備金		-		187		
(3) 別途積立金		6,000	11,582	8,000	13,156	1,573
次期繰越利益			1,672		1,456	215

(注) 1株当たり配当金の内訳

	前事業年度			当事業年度		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当金	35 00	0 00	35 00	37 50	15 00	22 50
普通配当金	30 00	0 00	30 00	30 00	15 00	15 00
上場記念配当金	5 00	0 00	5 00	0 00	0 00	0 00
創立50周年記念配当金	0 00	0 00	0 00	7 50	0 00	7 50

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

先入先出法による原価法

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

仙台パイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産（管理用資産を除く）及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を、その他の資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～50年
構築物	7～60年
坑 井	3年
機械装置	2～13年

当期より、固定資産の減損に係る会計基準を適用したことに伴い坑井等の減価償却について残存価額の見直しを行った結果、スクラップ評価及び転用実績を勘案して、残存価額を取得価額の5%相当から実質残存価額（備忘価額1円）まで償却することとしました。これに伴い、当期の減価償却費は933百万円増加し、営業利益は837百万円並びに経常利益及び税引前当期純利益は910百万円それぞれ減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 海外投資等損失引当金

資源開発関係投融資の評価額の低下に対応して、投融資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。

(5) 廃鉱費用引当金

今後発生する廃鉱費用に備えるため、廃鉱計画に基づき当該費用の見積り額を期間を基準に計上して

おります。

6．収益及び費用の計上基準

長期の大規模工事(工期1年超、請負金額30億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ、為替予約、原油スワップ
ヘッジ対象	借入金、投資有価証券、買掛金、原油売上高

(3)ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスク、油価の変動リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

当社の行っている金利スワップ及び原油スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

9．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「特定金外信託」(当期末残高2,086百万円)は、総資産の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「有価証券売却益」(当期89百万円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 前期まで区分掲記しておりました「有価証券売却損」(当期6百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当期から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。 なお、当期の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は2,553百万円であり、前期における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は2,050百万円であります。</p> <p>(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「有価証券評価損」(当期106百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,004</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,598</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,391</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,779</td> </tr> </table> <p>これらの資産は、1年内返済長期借入金1,624百万円及び長期借入金1,632百万円の担保として、鉱業財団抵当に供されております。</p> <p>2. 偶発債務として次の銀行借入に対する保証債務があります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>JJI S&N B.V.</td> <td style="text-align: right;">6,718</td> </tr> <tr> <td>サハリン石油ガス開発㈱</td> <td style="text-align: right;">6,444</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金借入)</td> <td style="text-align: right;">2,381</td> </tr> <tr> <td>Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.</td> <td style="text-align: right;">1,485</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,030</td> </tr> </table> <p>3. 授権株式数 普通株式 120,000,000株 発行済株式総数 普通株式 57,154,776株</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式304株であります。</p> <p>5. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td> 立替金</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td> 未払金</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> <tr> <td> 未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,575</td> </tr> </table> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">11,200</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,200</td> </tr> </table>		百万円	建物	586	構築物	3,004	坑井	27	機械装置	6,598	工具器具備品	171	土地	1,391	合計	11,779		百万円	JJI S&N B.V.	6,718	サハリン石油ガス開発㈱	6,444	従業員(住宅資金借入)	2,381	Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.	1,485	合計	17,030		百万円	流動資産		売掛金	224	立替金	278	流動負債		買掛金	417	未払金	356	未払費用	1,575		百万円	当座貸越極度額の総額	11,200	借入実行残高	-	差引額	11,200	<p>1. 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,199</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">5,897</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,391</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,191</td> </tr> </table> <p>これらの資産は、1年内返済長期借入金1,632百万円の担保として、鉱業財団抵当に供されております。</p> <p>2. 偶発債務として次の銀行借入に対する保証債務があります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>サハリン石油ガス開発㈱</td> <td style="text-align: right;">12,577</td> </tr> <tr> <td>JJI S&N B.V.</td> <td style="text-align: right;">6,260</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金借入)</td> <td style="text-align: right;">2,091</td> </tr> <tr> <td>Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.</td> <td style="text-align: right;">1,503</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,432</td> </tr> </table> <p>3. 授権株式数 普通株式 120,000,000株 発行済株式総数 普通株式 57,154,776株</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式954株であります。</p> <p>5. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td> 立替金</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">557</td> </tr> <tr> <td> 未払金</td> <td style="text-align: right;">539</td> </tr> <tr> <td> 未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,225</td> </tr> </table> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">11,200</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,200</td> </tr> </table>		百万円	建物	568	構築物	2,199	坑井	0	機械装置	5,897	工具器具備品	134	土地	1,391	合計	10,191		百万円	サハリン石油ガス開発㈱	12,577	JJI S&N B.V.	6,260	従業員(住宅資金借入)	2,091	Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.	1,503	合計	22,432		百万円	流動資産		売掛金	530	立替金	357	流動負債		買掛金	557	未払金	539	未払費用	2,225		百万円	当座貸越極度額の総額	11,200	借入実行残高	-	差引額	11,200
	百万円																																																																																																								
建物	586																																																																																																								
構築物	3,004																																																																																																								
坑井	27																																																																																																								
機械装置	6,598																																																																																																								
工具器具備品	171																																																																																																								
土地	1,391																																																																																																								
合計	11,779																																																																																																								
	百万円																																																																																																								
JJI S&N B.V.	6,718																																																																																																								
サハリン石油ガス開発㈱	6,444																																																																																																								
従業員(住宅資金借入)	2,381																																																																																																								
Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.	1,485																																																																																																								
合計	17,030																																																																																																								
	百万円																																																																																																								
流動資産																																																																																																									
売掛金	224																																																																																																								
立替金	278																																																																																																								
流動負債																																																																																																									
買掛金	417																																																																																																								
未払金	356																																																																																																								
未払費用	1,575																																																																																																								
	百万円																																																																																																								
当座貸越極度額の総額	11,200																																																																																																								
借入実行残高	-																																																																																																								
差引額	11,200																																																																																																								
	百万円																																																																																																								
建物	568																																																																																																								
構築物	2,199																																																																																																								
坑井	0																																																																																																								
機械装置	5,897																																																																																																								
工具器具備品	134																																																																																																								
土地	1,391																																																																																																								
合計	10,191																																																																																																								
	百万円																																																																																																								
サハリン石油ガス開発㈱	12,577																																																																																																								
JJI S&N B.V.	6,260																																																																																																								
従業員(住宅資金借入)	2,091																																																																																																								
Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.	1,503																																																																																																								
合計	22,432																																																																																																								
	百万円																																																																																																								
流動資産																																																																																																									
売掛金	530																																																																																																								
立替金	357																																																																																																								
流動負債																																																																																																									
買掛金	557																																																																																																								
未払金	539																																																																																																								
未払費用	2,225																																																																																																								
	百万円																																																																																																								
当座貸越極度額の総額	11,200																																																																																																								
借入実行残高	-																																																																																																								
差引額	11,200																																																																																																								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成17年3月31日)</p>
<p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は3,214百万円であります。</p>	<p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は88,168百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。
製品 百万円	製品 百万円
自社使用額 222	自社使用額 558
減耗費 140	減耗費 106
その他 95	その他 23
合計 459	合計 641
商品	商品
減耗費 3	減耗費 4
合計 3	合計 4
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。
百万円	百万円
役員報酬 393	役員報酬 397
役員退職慰労引当金繰入額 134	役員退職慰労引当金繰入額 179
従業員等給与 2,994	従業員等給与 3,387
退職給付費用 375	退職給付費用 344
賃借料及び使用料 2,122	賃借料及び使用料 1,734
租税公課 561	租税公課 543
外注工事費 1,803	外注工事費 1,862
修繕料 609	修繕料 607
運賃 1,725	運賃 2,008
減価償却費 5,821	減価償却費 5,848
研究開発費 179	研究開発費 833
3. 研究開発費の総額	3. 研究開発費の総額
一般管理費、探鉱費及び当期製品生産原価に含まれる研究開発費 327百万円	一般管理費に含まれる研究開発費 833百万円
4. 関係会社に係る注記	4. 関係会社に係る注記
区分掲記されたもの以外で、営業費用、営業外収益及び特別利益には次の関係会社に係るものが含まれております。	区分掲記されたもの以外で、営業費用及び営業外収益には次の関係会社に係るものが含まれております。
百万円	百万円
商品仕入高 3,943	商品仕入高 17,864
受取配当金 522	受取配当金 2,256
受取棚上利息 238	
5. 固定資産売却益は、土地2百万円、機械装置0百万円であります。	5. 固定資産売却益は、機械装置0百万円であります。
6. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。	6. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。
百万円	百万円
工具器具備品 81	坑井 518
坑井 55	建設仮勘定 27
機械装置 54	機械装置 32
構築物 23	建物 26
建物 9	構築物 21
7. 固定資産売却損は、車輛0百万円であります。	7. 固定資産売却損は、車輛1百万円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">234</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">593</td> <td style="text-align: center;">389</td> <td style="text-align: center;">203</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">828</td> <td style="text-align: center;">500</td> <td style="text-align: center;">327</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	234	111	123	工具器具備品	593	389	203	合計	828	500	327		百万円	1年内	140	1年超	186	合計	327		百万円	支払リース料	175	減価償却費相当額	175	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">242</td> <td style="text-align: center;">118</td> <td style="text-align: center;">124</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">348</td> <td style="text-align: center;">258</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">591</td> <td style="text-align: center;">377</td> <td style="text-align: center;">214</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	242	118	124	工具器具備品	348	258	90	合計	591	377	214		百万円	1年内	91	1年超	122	合計	214		百万円	支払リース料	156	減価償却費相当額	156
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
車輛運搬具	234	111	123																																																										
工具器具備品	593	389	203																																																										
合計	828	500	327																																																										
	百万円																																																												
1年内	140																																																												
1年超	186																																																												
合計	327																																																												
	百万円																																																												
支払リース料	175																																																												
減価償却費相当額	175																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
車輛運搬具	242	118	124																																																										
工具器具備品	348	258	90																																																										
合計	591	377	214																																																										
	百万円																																																												
1年内	91																																																												
1年超	122																																																												
合計	214																																																												
	百万円																																																												
支払リース料	156																																																												
減価償却費相当額	156																																																												

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日) 及び当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																						
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 海外投資等損失引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,240</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,481</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,110</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産過年度費用否認額</td> <td style="text-align: right;">1,023</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">842</td> </tr> <tr> <td> 廃鉱費用引当金有税引当額</td> <td style="text-align: right;">763</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1,617</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,078</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 探鉱準備金</td> <td style="text-align: right;">6,983</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,824</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,991</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5,086</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	海外投資等損失引当金限度超過額	6,240	貸倒引当金限度超過額	2,481	退職給付引当金限度超過額	1,110	たな卸資産過年度費用否認額	1,023	投資有価証券評価損否認額	842	廃鉱費用引当金有税引当額	763	その他	1,617	繰延税金資産合計	14,078	繰延税金負債		探鉱準備金	6,983	固定資産圧縮積立金	140	その他有価証券評価差額金	1,824	その他	43	繰延税金負債合計	8,991	繰延税金資産の純額	5,086	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 海外投資等損失引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,142</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,188</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産過年度費用否認額</td> <td style="text-align: right;">1,019</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">810</td> </tr> <tr> <td> 廃鉱費用引当金有税引当額</td> <td style="text-align: right;">778</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1,627</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,680</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,434</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 探鉱準備金</td> <td style="text-align: right;">7,350</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td> 特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">50,048</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,701</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">45,266</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	海外投資等損失引当金限度超過額	6,142	退職給付引当金限度超過額	1,188	減価償却費限度超過額	1,112	たな卸資産過年度費用否認額	1,019	投資有価証券評価損否認額	810	廃鉱費用引当金有税引当額	778	その他	1,627	繰延税金資産小計	12,680	評価性引当額	246	繰延税金資産合計	12,434	繰延税金負債		探鉱準備金	7,350	固定資産圧縮積立金	122	特別償却準備金	106	その他有価証券評価差額金	50,048	その他	72	繰延税金負債合計	57,701	繰延税金負債の純額	45,266
繰延税金資産	百万円																																																																						
海外投資等損失引当金限度超過額	6,240																																																																						
貸倒引当金限度超過額	2,481																																																																						
退職給付引当金限度超過額	1,110																																																																						
たな卸資産過年度費用否認額	1,023																																																																						
投資有価証券評価損否認額	842																																																																						
廃鉱費用引当金有税引当額	763																																																																						
その他	1,617																																																																						
繰延税金資産合計	14,078																																																																						
繰延税金負債																																																																							
探鉱準備金	6,983																																																																						
固定資産圧縮積立金	140																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,824																																																																						
その他	43																																																																						
繰延税金負債合計	8,991																																																																						
繰延税金資産の純額	5,086																																																																						
繰延税金資産	百万円																																																																						
海外投資等損失引当金限度超過額	6,142																																																																						
退職給付引当金限度超過額	1,188																																																																						
減価償却費限度超過額	1,112																																																																						
たな卸資産過年度費用否認額	1,019																																																																						
投資有価証券評価損否認額	810																																																																						
廃鉱費用引当金有税引当額	778																																																																						
その他	1,627																																																																						
繰延税金資産小計	12,680																																																																						
評価性引当額	246																																																																						
繰延税金資産合計	12,434																																																																						
繰延税金負債																																																																							
探鉱準備金	7,350																																																																						
固定資産圧縮積立金	122																																																																						
特別償却準備金	106																																																																						
その他有価証券評価差額金	50,048																																																																						
その他	72																																																																						
繰延税金負債合計	57,701																																																																						
繰延税金負債の純額	45,266																																																																						
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった項目別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">36.2</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td> 新鉱床探鉱費の特別控除</td> <td style="text-align: right;">9.8</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">23.2</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	36.2	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金益金不算入	3.5	新鉱床探鉱費の特別控除	9.8	住民税均等割等	0.2	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.2	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった項目別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">36.2</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">7.7</td> </tr> <tr> <td> 新鉱床探鉱費の特別控除</td> <td style="text-align: right;">12.3</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の変動</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">18.3</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	36.2	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金益金不算入	7.7	新鉱床探鉱費の特別控除	12.3	住民税均等割等	0.2	評価性引当額の変動	1.9	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.3																																
	%																																																																						
法定実効税率	36.2																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																						
受取配当金益金不算入	3.5																																																																						
新鉱床探鉱費の特別控除	9.8																																																																						
住民税均等割等	0.2																																																																						
その他	0.6																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.2																																																																						
	%																																																																						
法定実効税率	36.2																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																						
受取配当金益金不算入	7.7																																																																						
新鉱床探鉱費の特別控除	12.3																																																																						
住民税均等割等	0.2																																																																						
評価性引当額の変動	1.9																																																																						
その他	0.7																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.3																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,269円05銭	1株当たり純資産額	4,892円38銭
1株当たり当期純利益	166円56銭	1株当たり当期純利益	186円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,602	10,765
普通株主に帰属しない金額(百万円)	82	82
(うち利益処分による役員賞与金)	(82)	(82)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,520	10,683
期中平均株式数(千株)	57,154	57,154

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>新南海石油開発(株)の株式取得 当社は、平成16年4月30日に石油公団が保有する新南海石油開発(株)の株式31,000株を取得しました。</p> <p>(1) 株式取得の概要 取得日 平成16年4月30日 取得株式数 31,000株(取得価額2,350百万円) 取得後の所有株式数 50,840株(所有割合82%)</p> <p>(2) 新南海石油開発(株)の概要 代表者 代表取締役社長 堀田裕昌 資本金 3,100百万円 所在地 東京都品川区東品川二丁目2番地20号 事業内容 中華人民共和国南シナ海珠江口沖における石油・天然ガスの探鉱、開発及び生産</p> <p>売上高及び当期純利益 (平成15年12月期)</p> <p>売上高 4,151百万円 当期純利益 897百万円</p> <p>総資産及び純資産 (平成15年12月31日現在)</p> <p>総資産 4,642百万円 純資産 4,414百万円</p>	<hr/>

・役員 の 異 動 (平成17年6月24日付)

当社は、平成17年6月24日付にて、業務執行体制を明確化するために執行役員制度を導入し、併せて取締役の員数を削減することにより、取締役会における意思決定の迅速化を図ってまいります。

1. 代表者の異動

該当ありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

該当ありません。

(2) 退任予定取締役

現 常務取締役		和 田 恭 彦	(新 当社顧問、カナダオイルサンド(株)社長*)
			*6月29日付就任予定
現 取 締 役	札幌鉱業所長	大 原 敏 廣	(新 常務執行役員 札幌鉱業所長)
現 取 締 役	経 理 部 長	佐 藤 弘	(新 常務執行役員)
現 取 締 役	サハリンプロジェクト推進室長	市 川 信 三	(新 常務執行役員 エネルギー供給システム調査室長)
現 取 締 役	探鉱本部副本部長	服 部 昌 樹	(新 常務執行役員 探鉱本部副本部長)
現 取 締 役	企 画 室 長	石 井 正 一	(新 常務執行役員 長岡鉱業所長)
現 取 締 役	開発本部副本部長	吉 田 恒 夫	(新 常務執行役員 開発本部副本部長)

(3) 昇格予定取締役

常務取締役 執行役員	海外本部長補佐	鈴 木 勝 王	(現 取締役 海外本部長補佐)
常務取締役 執行役員	探 鉱 本 部 長	讃 良 紀 彦	(現 取締役 長岡鉱業所長)

(4) 新任監査役候補

常勤監査役	和 角 清	(現 (株)地球科学総合研究所 専務取締役)
常勤監査役	杉 浦 勉	(現 日本海洋石油資源開発(株) 取締役 新潟鉱業所長)

(5) 退任予定監査役

現 常勤監査役	小 泉 定 弘
現 監 査 役	岡 田 久

(注) 退任予定の岡田 久監査役は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役(就任前に当社または当社の子会社の取締役、執行役または支配人その他の使用人となったことがない者)であります。

3. 執行役員候補

代表取締役社長 代表執行役員		棚橋 祐治	(現 代表取締役社長)
代表取締役副社長 執行役員	海外本部長	岡部 史生	(現 代表取締役副社長 海外本部長)
代表取締役副社長 執行役員		小野 良一	(現 代表取締役副社長)
専務取締役 執行役員	営業本部長	栗野 哲男	(現 専務取締役 営業本部長)
専務取締役 執行役員	開発本部長 兼海外本部副本部長	寒河井 正	(現 専務取締役 開発本部長 兼海外本部副本部長)
常務取締役 執行役員	海外本部副本部長	木下 嶺夫	(現 常務取締役 海外本部副本部長)
常務取締役 執行役員	営業本部副本部長	香田 忠維	(現 常務取締役)
常務取締役 執行役員	海外本部副本部長	森田 謙宏	(現 常務取締役 探鉱本部長 兼海外本部副本部長)
常務取締役 執行役員		箕輪 毅	(現 常務取締役)
常務取締役 執行役員	海外本部長補佐	鈴木 勝王	(現 取締役 海外本部長補佐)
常務取締役 執行役員	探鉱本部長	讃良 紀彦	(現 取締役 長岡鉱業所長)
常務執行役員	札幌鉱業所長	大原 敏廣	(現 取締役 札幌鉱業所長)
常務執行役員		佐藤 弘	(現 取締役 経理部長)
常務執行役員	エネルギー供給システム調査室長	市川 信三	(現 取締役 サハリンプロジェクト推進室長)
常務執行役員	探鉱本部副本部長	服部 昌樹	(現 取締役 探鉱本部副本部長)
常務執行役員	長岡鉱業所長	石井 正一	(現 取締役 企画室長)
常務執行役員	開発本部副本部長	吉田 恒夫	(現 取締役 開発本部副本部長)
執行役員		揖斐 敏夫	(現 顧問)
執行役員	人事部 長	斉藤 満	(現 人事部長)
執行役員		藤井 健	(現 エスケイエンジニアリング(株) 社長)

執行役員 探 鉱 本 部 太 田 陽 一 (現 探 鉱 本 部 探 鉱 技 術 部 長)
探 鉱 技 術 部 長

執行役員 青 木 豊 (現 (株)地球科学総合研究所 社長)

- (注) 1. 執行役員候補 藤井 健はエスケイエンジニアリング(株)社長を、同 青木 豊は(株)地球科学総合研究所社長を、引続き務める予定であります。
2. 執行役員候補に付されている取締役の地位は、重任取締役候補であることを示すものです。
なお、重任取締役候補中、執行役員とならない予定の者は、次のとおりです。

代表取締役会長 若 杉 和 夫